

令和2年度

決算報告書

(第11期事業年度)



自 令和2年 4月 1日
至 令和3年 3月31日

地方独立行政法人北海道立総合研究機構

令和2年度 決算報告書

地方独立行政法人北海道立総合研究機構

(単位：百万円)

区分	本部				農業研究本部				水産研究本部				森林研究本部			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入																
運営費交付金	2,850	2,352	▲ 498	(注1)	4,358	4,333	▲ 25		2,427	2,606	180		1,344	1,471	127	
施設設備等整備費補助金	—	—	—		190	198	▲ 9		906	748	▲ 158	(注3)	—	—	—	
自己収入	74	27	▲ 48		135	121	▲ 15		5	7	2		19	21	2	
依頼試験手数料等	40	3	▲ 38	(注1)	3	4	1		2	3	1		10	10	▲ 0	
財産売払収入	—	—	—		126	108	▲ 18	(注6)	0	0	▲ 0		3	1	▲ 2	
知的財産関連収入	17	21	3		—	2	2		—	—	—		—	—	—	
雑収入	17	3	▲ 14	(注1)	6	7	1		3	3	0		6	10	4	
受託研究等収入及び寄附金収入等	360	0	▲ 360		383	480	97		230	225	▲ 6		23	41	18	
受託研究等収入等	360	0	▲ 360	(注1)	383	480	97	(注7)	230	225	▲ 6		23	41	18	(注7)
補助金収入	54	—	▲ 54	(注1)	—	3	3		17	17	▲ 0		9	9	▲ 0	
前中期目標期間繰越積立金取崩	—	12	12	(注8)	—	73	73	(注8)	—	108	108	(注8)	—	8	8	
計	3,339	2,391	▲ 948		5,065	5,208	143		3,584	3,709	125		1,396	1,550	155	
支出																
研究経費	238	58	▲ 180	(注1)	270	305	35	(注9)	130	162	32	(注9)	97	116	18	(注9)
一般管理費	552	361	▲ 191	(注1)	1,038	1,039	1		649	652	2		252	257	5	
人件費	2,135	1,604	▲ 532	(注11)	3,185	3,092	▲ 92		1,652	1,782	130		1,015	1,119	104	(注2)
受託研究等経費及び寄附金事業費等	360	0	▲ 360		383	480	97		230	225	▲ 6		23	41	17	
受託研究等経費等	360	0	▲ 360	(注1)	383	480	97	(注7)	230	225	▲ 6		23	41	17	(注7)
施設設備等整備費	—	—	—		190	270	81	(注12)	906	855	▲ 51		—	—	—	
補助金事業費	54	—	▲ 54	(注1)	—	3	3		17	17	▲ 0		9	9	▲ 0	
計	3,339	2,023	▲ 1,316		5,065	5,188	123		3,584	3,691	107		1,396	1,541	145	
収入－支出	—	368	368		—	19	19		—	18	18		—	9	9	

区分	産業技術環境研究本部				建築研究本部				合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入												
運営費交付金	2,033	2,180	147		384	454	69	(注2)	13,396	13,396	—	
施設設備等整備費補助金	36	67	31	(注4)	26	25	▲ 1		1,157	1,038	▲ 119	
自己収入	37	32	▲ 5		96	48	▲ 49		367	255	▲ 112	
依頼試験手数料等	34	28	▲ 6		95	46	▲ 49	(注5)	184	93	▲ 91	
財産売払収入	—	—	—		—	—	—		129	109	▲ 21	
知的財産関連収入	—	—	—		—	—	—		17	23	6	
雑収入	3	4	1		1	1	0		36	30	▲ 6	
受託研究等収入及び寄附金収入等	116	189	73		28	27	▲ 1		1,141	962	▲ 179	
受託研究等収入等	116	189	73	(注7)	28	27	▲ 1		1,141	962	▲ 179	
補助金収入	43	47	4		—	7	7		122	82	▲ 41	
前中期目標期間繰越積立金取崩	—	250	250	(注8)	—	6	6		—	457	457	
計	2,265	2,765	500		535	566	31		16,183	16,189	6	
支出												
研究経費	286	306	20		149	108	▲ 41	(注10)	1,170	1,054	▲ 116	
一般管理費	266	263	▲ 3		56	58	3		2,812	2,629	▲ 183	
人件費	1,518	1,630	112		276	332	56	(注2)	9,781	9,559	▲ 221	
受託研究等経費及び寄附金事業費等	116	181	65		28	26	▲ 2		1,141	953	▲ 188	
受託研究等経費等	116	181	65	(注7)	28	26	▲ 2		1,141	953	▲ 188	
施設設備等整備費	36	302	266	(注12)	26	25	▲ 1		1,157	1,452	294	
補助金事業費	43	45	2		—	7	7		122	80	▲ 43	
計	2,265	2,727	462		535	556	22		16,183	15,727	▲ 457	
収入－支出	—	38	38		—	9	9		—	462	462	

(注) 金額の端数処理は百万円未満を四捨五入しているため、合計金額と一致しないことがあります。

(注) 予算額及び決算額には、前年度からの繰越額5百万円を含みます。

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分が違うため、損益計算書と決算報告書の研究経費額及び一般管理費額が相違しています。

(注1) 他のセグメントに予算額を配分したことなどにより、予算額に比して決算額が減少しました。

(注2) 退職手当を支給したことなどにより、予算額に比して決算額が増加しました。

(注3) 入札結果に基づく契約確定額の減少などにより、予算額に比して決算額が減少しました。

(注4) 新型コロナウイルス感染症への対応に係る機器整備分の補助金が追加措置されたことにより、予算額に比して決算額が増加しました。

(注5) 依頼者等が減少したことなどにより、予算額に比して決算額が減少しました。

(注6) 農産物や動物等の売払収入の減少などにより、予算額に比して決算額が減少しました。

(注7) 受託研究の獲得に努めたことから、予算額に比して決算額が増加しました。

(注8) 繰越積立金を取り崩したことにより、予算額に比して決算額が増加しました。

(注9) 研究用備品を購入したことなどにより、予算額に比して決算額が増加しました。

(注10) 経費の節減に努めたことにより、予算額に比して決算額が減少しました。

(注11) 職員人件費等の減少により、予算額に比して決算額が減少しました。

(注12) 追加工事などにより、予算額に比して決算額が増加しました。